

(1) 安全保障問題等に関する日米間の主な協議の場

協議の場	根 拠	目 的	構成員又は参加者	
			日 本 側	米 国 側
日米安全保障協議委員会 (SCC) 「2+2」	安保条約第4条を根拠とし、昭35.1.19付内閣総理大臣と米国国務長官との往復書簡に基づき設置(平2.12.26書簡交換によって米側の構成員を国務長官及び国防長官とした)	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	外務大臣 防衛大臣	国務長官 国防長官 (平2.12.26以前は 駐日米大使、 太平洋軍司令官)
日米安全保障高級事務レベル協議 (SSC)	安保条約第4条	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	参加者は一定していない (両国次官・局長クラス等事務レベル要人より適宜行われている)	
日米合同委員会	地位協定第25条	地位協定の実施に関して協議	外務省北米局長 防衛省地方協力局長等	在日米大使館 公使・参事官 在日米軍副司令官等
防衛協力小委員会 (SDC)	昭51.7.8第16回安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置。 平成9年9月23日の日米安全保障協議委員会で、日本側の構成員に防衛庁の運用局長(当時)を加えた。	緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するために取るべき措置に関する指針を含め、日米間の協力のあり方に関する研究協議	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 防衛省運用企画局長(平9.9.23以降) 統合幕僚監部の代表	国務次官補 国防次官補 在日米大使館、 在日米軍、 統参本部等の代表
日米装備・技術定期協議 (S&TF)	防衛事務次官と米国防次官(研究・技術担当)との合意に基づき設置	日米間の装備・技術分野における諸問題について意見交換	防衛省経理装備局長等	米国防省国際協力技術担当次官代理等

注 「防衛ハンドブック(平成26年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成。

(2) 在日米軍施設・区域の件数、土地面積の推移

(平成25.3.31現在)
単位：千平方メートル

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
昭和27年4月28日		2,824	1,352,636	平和条約発効
" 30 3 31		658 (1)	1,296,364 (1,859)	
" 31 3 31		565 (2)	1,121,225 (2,078)	
" 32 3 31		457 (1)	1,005,390 (212)	
" 33 3 31		368 (1)	660,528 (218)	
" 34 3 31		272 (1)	494,693 (212)	
" 35 3 31		241 (2)	335,204 (826)	
" 36 3 31		187 (1)	311,751 (218)	
" 37 3 31		164 (2)	306,152 (516)	
" 38 3 31		163 (5)	307,898 (53,835)	
" 39 3 31		159 (4)	305,864 (53,834)	
" 40 3 31		148 (4)	306,824 (54,004)	
" 41 3 31		142 (4)	304,632 (54,004)	
" 42 3 31		140 (6)	305,443 (55,803)	
" 43 3 31		139 (6)	303,006 (56,059)	小笠原諸島復帰
" 44 3 31		141 (6)	218,373 (145,907)	
" 45 3 31		124 (2)	214,098 (91,695)	
" 46 3 31		115 (2)	214,307 (91,695)	
" 47 3 31		103 (2)	196,991 (93,854)	
" 48 3 31		165 (7)	446,411 (101,924)	沖縄復帰
" 49 3 31		151 (5)	372,037 (146,978)	
" 50 3 31		136 (5)	362,235 (146,870)	
" 51 3 31		130 (6)	354,875 (146,508)	
" 52 3 31		125 (6)	349,276 (147,134)	
" 53 3 31		119 (6)	339,935 (147,174)	
" 54 3 31		117 (6)	339,086 (147,842)	
" 55 3 31		113 (7)	335,365 (148,744)	
" 56 3 31		110 (7)	333,447 (148,756)	
" 57 3 31		107 (8)	329,558 (148,348)	
" 58 3 31		107 (12)	331,327 (240,234)	
" 59 3 31		105 (14)	331,157 (242,943)	
" 60 3 31		105 (22)	331,285 (510,403)	
" 61 3 31		107 (23)	330,874 (518,073)	
" 62 3 31		106 (25)	330,302 (541,401)	
" 63 3 31		105 (31)	324,763 (635,767)	
平成元 3 31		105 (33)	324,753 (642,904)	
" 2 3 31		105 (37)	324,699 (658,893)	
" 3 3 31		105 (38)	324,593 (661,937)	
" 4 3 31		104 (39)	324,520 (664,250)	
" 5 3 31		101 (41)	319,270 (665,194)	
" 6 3 31		97 (41)	317,987 (665,116)	
" 7 3 31		94 (41)	315,583 (665,078)	
" 8 3 31		91 (42)	314,201 (670,672)	
" 9 3 31		90 (42)	313,999 (675,182)	
" 10 3 31		90 (42)	314,002 (676,202)	
" 11 3 31		90 (43)	313,590 (697,310)	
" 12 3 31		89 (44)	313,524 (696,646)	
" 13 3 31		89 (45)	313,492 (696,632)	
" 14 3 31		89 (45)	312,636 (698,182)	
" 15 3 31		88 (47)	312,253 (699,235)	
" 16 3 31		88 (47)	312,193 (699,166)	
" 17 3 31		88 (47)	312,067 (699,064)	
" 18 3 31		87 (48)	312,201 (713,167)	
" 19 3 31		85 (48)	308,809 (713,236)	
" 20 3 31		85 (49)	308,825 (718,224)	
" 21 3 31		85 (49)	310,055 (718,212)	
" 22 3 31		84 (49)	310,053 (718,172)	
" 23 3 31		84 (49)	309,641 (718,174)	
" 24 3 31		83 (49)	308,938 (718,159)	
" 25 3 31		83 (49)	308,991 (718,162)	

注：1 ()内の数字は、一時使用施設・区域（地位協定第2条4項(b)適用施設・区域）で外数である。

2 「防衛ハンドブック(平成26年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成

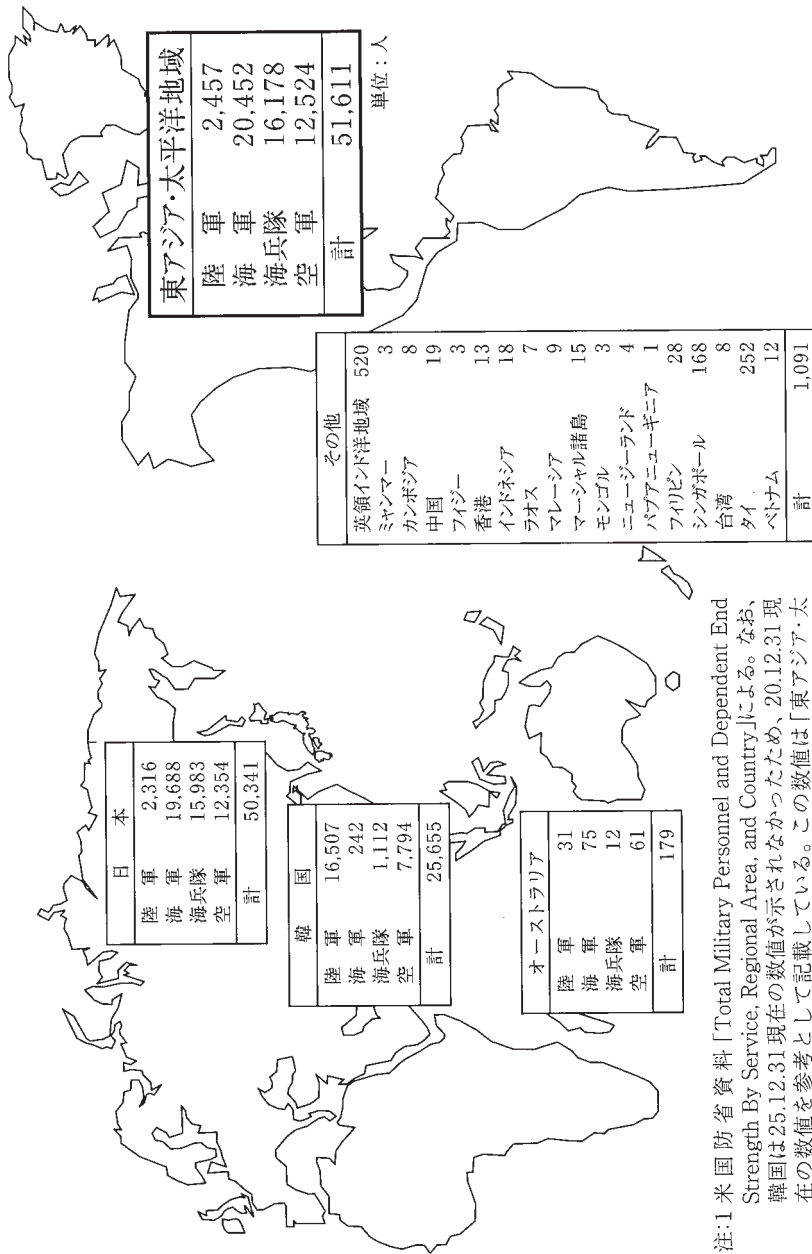
(3) 在日米軍兵力の推移

年	人員	備考	備考	年	人員	備考
27	260,000	4月 日米安全協定締結		平成元	49,900	9月末現在
30	150,000	12月末現在		2	47,400	6月末現在
35	46,000	6月 新安保条約発効		3	40,500	6月末現在
40	34,700	11月末現在		4	44,800	6月末現在
45	37,500	11月末現在		5	46,800	6月末現在
47	65,000	5月15日 沖繩復帰		6	45,300	12月末現在
50	50,500	12月末現在		7	43,800	平成8年2月10日現在
55	45,100	12月末現在		8	43,100	6月末現在
56	47,300	12月末現在		9	41,500	6月末現在
57	49,700	12月末現在		10	40,600	6月末現在
58	48,700	9月末現在		11	41,200	6月末現在
59	45,800	9月末現在		12	40,200	9月末現在
60	46,800	9月末現在		13	51,700	9月末現在
61	49,200	6月末現在		14	41,800	9月末現在
62	49,800	9月末現在		15	40,500	9月末現在
63	49,700	9月末現在		16	36,400	9月末現在
				17	35,300	6月末現在
				18	33,500	9月末現在
				19	32,800	9月末現在
				20	33,300	9月末現在
				21	36,000	9月末現在
				22	34,000	9月末現在
				23	40,200	6月末現在
				24	50,900	6月末現在
				25	54,900	12月末現在

- 注
1. 46年までは本士のみ、47年以降は沖縄を含む。
 2. 平成7年のデータは入手不可能であったため、平成8年2月10日現在のデータを掲載。
 3. 百未滿を四捨五入している。
 4. 「防衛ハンドブック(平成26年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成

4. 東アジア・太平洋地域米軍展開状況

(平成25.12.31現在(実員ベース))



注:1 米国防省資料「Total Military Personnel and Dependent End Strength By Service, Regional Area, and Country」による。なお、韓国は25.12.31現在の数値が示されなかったため、20.12.31現在の数値を参考として記載している。この数値は「東アジア・太平洋地域」には含まれていない。

2 上記の数値には、米国領土である、ハワイ(計49,625人)及びグアム(計5,432人)の米軍は含まれていない。

出典:「防衛ハンドブック(平成26年度版) 朝雲新聞社刊」

5. 主な在日米軍兵力の現況（本土）

車力

陸軍：BMD 用移動式レーダー
 (AN/TPY-2：いわゆる「Xバンド・レーダー」)

厚木

海軍：F/A-18 戦闘機など(空母艦載機)

岩国

海兵隊：第12 海兵航空群
 F/A-18 戦闘機
 A/V-8 ハリアー航空機
 EA-6 電子戦機
 UC-12F
 KC-130 空中給油機 など

佐世保

佐世保

海軍：佐世保艦隊基地隊

 揚陸艦
 掃海艦
 輸送艦

三沢

空軍：第35 戦闘航空団
 F-16 戦闘機
 海軍：P-3C 対潜哨戒機など

横田

在日米軍司令部

空軍：第5 空軍司令部
 第374 空輸航空団
 C-130 輸送機
 C-12 輸送機
 UH-1 ヘリ など

座間

陸軍：第1 軍団(前方)・
 在日米陸軍司令部

横須賀

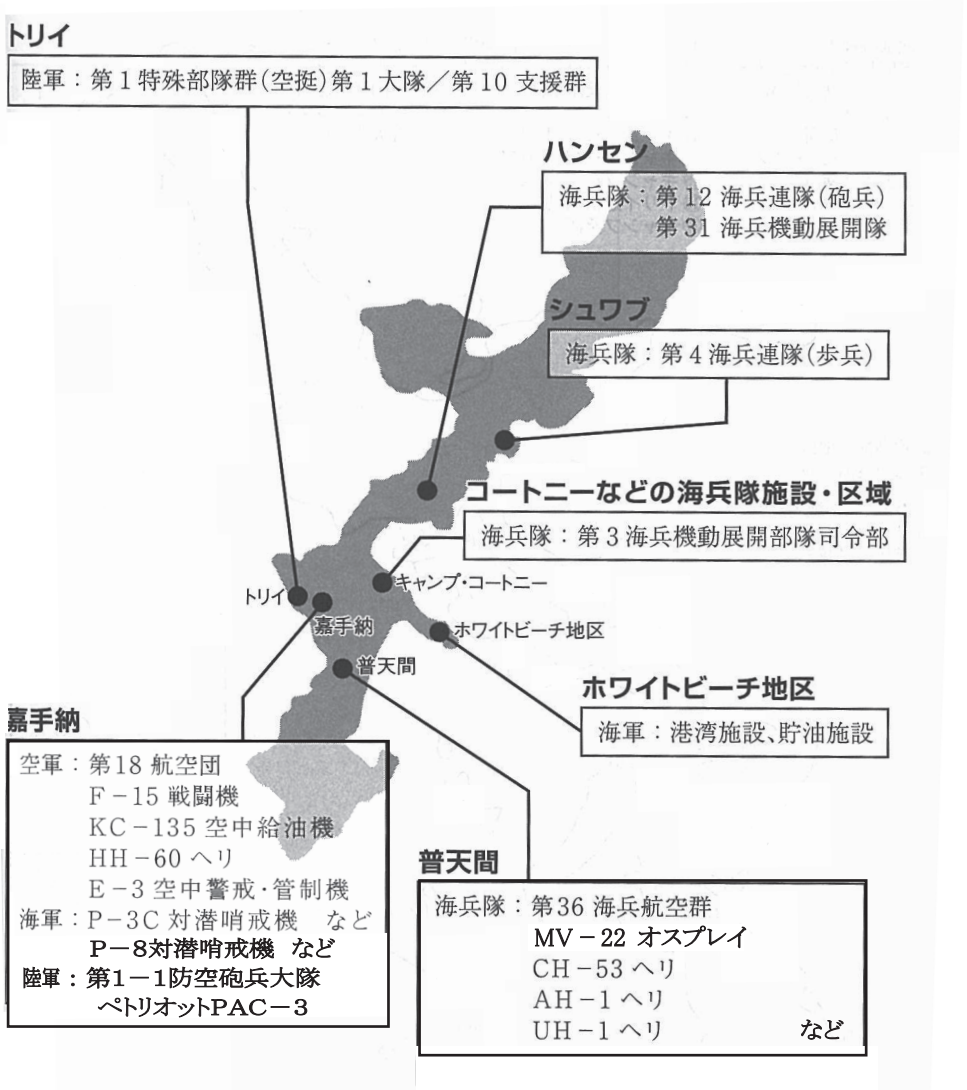
在日米海軍司令部

海軍：横須賀艦隊基地隊

 空母
 巡洋艦
 駆逐艦
 揚陸指揮艦

出典：「防衛ハンドブック（平成26年度版）朝雲新聞社刊」

6. 主な在日米軍兵力の現況（沖縄）



「防衛ハンドブック（平成26年度版）朝雲新聞社刊」を基に県が作成